

事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和2年度の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4月の緊急事態宣言の発出により個人消費を中心に大きく落ち込み、その後も緊急事態宣言の再発出と解除を繰り返すなど、感染拡大防止と経済活動のバランスに苦慮する状態が続き、個人消費を中心とした実体経済の本格的な回復には、なお時間がかかる状況にあります。

こうした中、当社は春日井市の「西の玄関」であるJR勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、(株)ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビルの共有床、春日井市コミュニティ住宅の一般貸出などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックスポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理者業務を春日井市より受注するなど、勝川駅周辺の活性化と魅力ある街づくりに寄与することを目的に事業を進めてきました。

令和2年度の当社業績は、新型コロナウイルス感染症対策のため、勝川駅前公営施設において、営業制限や一時閉館を行ったことにより、売上高は392百万円（対前期比14百万円減）となりましたが、経費削減等の対策により、営業利益と営業外損益を加えた経常利益は66百万円（対前期比3百万円増）となり、例年並みの経常利益を確保することができました。一方、子会社の(株)ホテルプラザ勝川は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宴会部門を中心に予約のキャンセルが多発し、売上が大幅に低下しました。当社は(株)ホテルプラザ勝川の資金繰り改善のため、同社の支払う賃貸料を一部減免し、減免に伴う債権放棄損55百万円を計上いたしました。このことにより当期純利益は9百万円（対前期比33百万円減）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社売上の三分の一を占める子会社の(株)ホテルプラザ勝川は、令和元年12月より顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化しており、同社事業の立て直しに向けての支援が令和2年度に続き必要となります。

令和3年度においても、同社の再建計画に基づいてホテル棟賃貸料の一部減免等、金融面の支援を行うほか、ハード面の支援として、ホテル棟建物や設備の更新、修繕について、ホテル棟組合の管理者として、的確に対応してまいります。

公の施設の指定管理者業務におきましては、春日井市との協議を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を行うとともに、多様化する市民のニーズに、より効果的、効率的に対応できるよう取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成29年度 第22期	平成30年度 第23期	令和元年度 第24期	令和2年度 第25期(当期)
売上高 (百万円)	375	378	406	392
経常利益 (百万円)	60	62	63	66
当期純利益 (百万円)	41	42	42	9
1株当たり 当期純利益	2,948円53銭	3,017円56銭	2,966円30銭	662円7銭
総資産 (百万円)	1,465	1,471	1,464	1,440
純資産 (百万円)	437	480	522	531

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

(株)ホテルプラザ勝川の当期の売上高は460百万円、経常利益は△213百万円、当期純利益は△161百万円を計上しております。

当社と重要な子会社(株)ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で852百万円であり、経常利益は△147百万円、当期純利益は△152百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場
- ・ コミュニティ住宅一般貸出

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅共用部管理

(8) 当事業年度末における従業員の状態

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。なお、パートタイマー3名は含みません。

(9) 当事業年度末における主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	864,300千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 当事業年度末における発行済株式の総数 14,202株
- (3) 当事業年度末における株主数 155名

3. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
早川 利久	代表取締役専務	春日井市 副市長
天野 敦	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
松尾 隆徳	取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役会長
大辻 誠	取締役	ナビエース 株式会社 代表取締役社長
波多野一郎	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
堀部 努	取締役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
林 敬治	取締役	株式会社 大垣共立銀行 常務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監査役	東春信用金庫 理事長

- (注) ① 松尾 隆徳氏・大辻 誠氏・波多野 一郎氏・堀部 洋一郎氏・堀部 努氏・林 敬治氏は、社外取締役であります。
- ② 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	160,419	流動負債	22,126
現金及び預金	124,857	リース債務	3,349
売掛金	15,751	未払費用	10,036
貯蔵品	247	未払法人税等	1,856
立替金	5,074	前受金	5,050
前払費用	1,312	預り金	1,833
未収入金	13,301		
貸倒引当金	△126	固定負債	886,836
固定資産	1,280,438	長期借入金	864,300
有形固定資産	942,286	リース債務	6,438
建物	522,689	預り保証金	16,098
建物附属設備	58,690	負債合計	908,962
構築物	4,583	【純資産の部】	
機械装置	2,208	株主資本	531,894
工具器具及び備品	8,502	資本金	410,600
リース資産	12,692	資本剰余金	300,000
土地	332,918	資本準備金	300,000
無形固定資産	239	利益剰余金	△178,705
ソフトウェア	239	繰越利益剰余金	△178,705
投資その他の資産	337,912		
関係会社株式	290,000	純資産合計	531,894
出資金	170		
長期前払費用	47,741		
資産合計	1,440,857	負債・純資産合計	1,440,857

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		392,343
売 上 原 価		266,228
売上総利益		126,115
販売費及び一般管理費		59,958
営 業 利 益		66,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	
雑 収 入	1,282	1,290
営業外費用		
支 払 利 息	607	
雑 損 失	373	980
経 常 利 益		66,467
特別利益		
国庫補助金受贈益	675	675
特別損失		
固定資産圧縮損	675	
固定資産除却損	264	
債 権 放 棄 損	55,208	56,147
税引前当期純利益		10,994
法人税、住民税及び事業税		1,591
当 期 純 利 益		9,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	410,600	300,000	300,000	△188,107	△188,107
当期変動額					
当期純利益				9,402	9,402
当期変動額合計				9,402	9,402
当期末残高	410,600	300,000	300,000	△178,705	△178,705

	株主資本	
	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	522,492	522,492
当期変動額		
当期純利益	9,402	9,402
当期変動額合計	9,402	9,402
当期末残高	531,894	531,894

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第25期事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月11日

勝川開発株式会社

監査役 篠田篤志 ㊟

監査役 鈴木義久 ㊟